

卷末資料

Appendices

ご注意

※ 本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、内外の経済や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあり得ます。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

※ 本資料に掲載されているサービス及び商品等は、株式会社NTTデータあるいは各社等の登録商標または商標です。

卷末資料 - 事業トピックス - Appendices -Business topics-

1

財務経理部門の業務効率化に貢献する「WinActor財務経理ソリューション」を提供開始

当社及び当社子会社であるNTTデータマネジメントサービス(株)は、(株)パソナと協業し、財務経理部門の業務効率化や働き方改革を支援する「WinActor財務経理ソリューション」を、2017年7月より提供開始しました。本ソリューションは、特に自動化ニーズの高い財務経理業務を対象に、RPA（Robotic Process Automation）ソリューション「WinActor」^(注1)を活用できる人材の育成及び派遣を行うものです。今後も、民間企業等における財務経理部門での業務量を軽減し、継続的に課題解決や業務効率化に貢献することで、働き方改革の支援を拡充していきます。

2

弘法大師空海に関連する貴重な文化財の閲覧を可能とする「高野山アーカイブ」の一般公開を開始

当社及び当社子会社である(株)NTTデータ関西は、創立130年の伝統を有する密教の最高学府である高野山大学に保管されている仏教や密教に関する歴史的に貴重な資料のデジタルアーカイブシステムを構築し、2017年7月に高野山大学の公式サイト上で一般公開を開始しました。これは、当社の「AMLAD」^(注2)を活用したサービスであり、バチカン教皇庁図書館を始めとした多数のデジタルアーカイブシステムの構築実績とノウハウを有することが認められたものです。引き続き、高野山の地域史の更なる探索・再発見につながることをめざし、コンテンツ及び機能の拡充を図るとともに、提供価値の更なる向上に努めます。今後も、当社は本件実績を通じ歴史的に貴重な資料のデジタルアーカイブにおける確固たる地位を確立していくとともに、民間企業でのデジタルアセットマネジメント分野等へもその適用範囲を広げ事業拡大をめざします。

(注1) 「WinActor」

NTTアクセスサービスシステム研究所の技術を核に、NTTアドバンステクノロジー(株)が開発し、当社が販売元として提供しているもので、Windows端末のあらゆるアプリケーションの操作を自動化する純国産のRPAソリューションです。

(注2) AMLAD（Advanced Museum Library Archives Deposit：アムラッド）

当社が保有するソリューションであり、博物館、図書館、公文書館や企業が保有する画像、動画、音声等のデジタルコンテンツをPCやタブレット、スマートフォンといったデバイスから簡単に閲覧・検索できるデジタルアーカイブシステムのことです。

- | | |
|---|---|
| 1 | <p>勘定系端末ソフト「BeSTAlinc」の新機能を(株)池田泉州銀行が採用</p> <p>当社の提供する勘定系端末ソフト「BeSTAlinc」^(注3)の新機能である「タブレットによる伝票・帳票入力機能」が、ファーストユーザーとして(株)池田泉州銀行に採用されました。これにより、営業店におけるペーパーレス（伝票・帳票レス）化の促進、行員の複雑・煩雑な事務の負担軽減や効率化、更にはお客様対応の迅速化を実現します。また、2018年2月より、タブレット入力情報を事務集中センタに連携することで、店舗の後方事務を事務集中センタにて実施し、店舗における行員事務の更なる負担軽減が可能となります。</p> |
| 2 | <p>ブロックチェーン技術を活用した貿易情報連携基盤の実現に向け、13社でコンソーシアムを発足</p> <p>当社は、FinTechのコア技術の一つであるブロックチェーンを活用した、貿易関係者における事務の手続き効率化及び利便性向上をめざし、信用状取引（フェーズ1）、保険証券（フェーズ2）と2件のPoC^(注4)を重ねてきました。その結果、貿易業務全体へブロックチェーン技術を適用することの有効性と課題が確認されたことから、当社を事務局として、貿易関係者である銀行・保険・総合物流・輸出入者等の各業界を代表する13社と共に、「ブロックチェーン技術を活用した貿易情報連携基盤実現に向けたコンソーシアム」^(注5)を2017年8月に発足しました（フェーズ3）。本コンソーシアム活動を通じて、業態横断的な貿易業務における課題を解決し、ブロックチェーン技術を活用した貿易情報連携基盤の実用化に繋がっていきます。</p> |
| 3 | <p>一般社団法人全国銀行協会の「ブロックチェーン連携プラットフォーム」のパートナーベンダーに選定</p> <p>当社は一般社団法人全国銀行協会の「ブロックチェーン連携プラットフォーム」のパートナーベンダーの1社として選定されました。「ブロックチェーン連携プラットフォーム」はブロックチェーンを活用した新たな金融サービス等の実験の容易化や知見の共有のために使用されます。当プラットフォームの実現に向けて、当社が提供する信頼性の高い金融機関向けクラウドサービスである「OpenCanvas」を活用するとともに、当社の有する高度なブロックチェーン技術と蓄積してきた金融インフラの知見を活かし、日本の金融サービスの高度化に貢献していきます。</p> |

(注3) BeSTAlinc

勘定系ホスト「BeSTA」と連携し、営業店における窓口業務や事務をサポートする金融機関向けの勘定系端末ソフトです。

(注4) PoC (Proof of Concept)

新しい概念や理論、原理等が実現可能であることを示すための簡易な試行です。

(注5) ブロックチェーン技術を活用した貿易情報連携基盤実現に向けたコンソーシアム

日本においては初めての試みとなる、ブロックチェーン技術を活用した貿易業務に関するコンソーシアムです。参加企業は、川崎汽船(株)、(株)商船三井、双日(株)、損害保険ジャパン日本興亜(株)、東京海上日動火災保険(株)、豊田通商(株)、日本通運(株)、日本郵船(株)、丸紅(株)、(株)みずほフィナンシャルグループ/(株)みずほ銀行、三井住友海上火災保険(株)、(株)三井住友銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、当社（事務局）です。

1

当社とNTTコミュニケーションズ(株)が「NTTDATA三鷹データセンタEAST」を拠点にソリューション連携を強化

当社とNTTコミュニケーションズ(株) (以下、NTT Com) は、2018年4月に提供開始予定の「NTTDATA三鷹データセンタEAST」^(注6)を拠点にしたソリューション連携を強化することを2017年8月に発表しました。当社は、国内最大級規模かつ最新鋭設備の「NTTDATA三鷹データセンタEAST」において、当社が基幹システム対応で培ってきた堅牢性と信頼性の高いデータセンタ (以下、DC) サービスやマネージドサービス^(注7)を提供します。また、NTT Comは、高品質・高信頼なグローバルネットワークサービス、企業向けクラウドサービス及びクラウド間接続サービス等を提供します。両社の提供価値を掛け合わせることで、当社のシステムインテグレーターとしての統合マネジメント力を付加価値とし、同一DC内におけるセキュアなハイブリッドクラウド^(注8)環境の構築を実現し、「フルスタックサービス」^(注9)をお客様に一元的に提供するとともに、複雑かつグローバルなシステム拡張にも迅速に対応できる体制を強化します。今後も、両社が積極的に協力し、両社の販売チャネルを通じて2020年までに事業規模1,000億円をめざすとともに、NTTグループとして世界各国で活躍するお客様のデジタルトランスフォーメーションをグローバルに支援していきます。

2

社会ニーズに応える様々な決済関連サービスの提供を推進

当社は、CAFIS^(注10)で培ってきた「実績」「多様性」「安全・安心」及び各種ノウハウをコアに、社会ニーズに応える様々な決済関連サービスの提供を推進しました。

- ・2018年度の商用化に向け、2017年9月よりスマホアプリと銀行口座を連動させたスマホ決済サービスの実証実験を開始しました。クレジットカード未保有でも銀行口座さえあれば簡単にスマホ決済を利用することができ、かつ生体情報を用いた認証によりセキュリティ面も安心して利用することができる、決済サービスの可能性を検証します。
- ・加えて、三井住友カード(株)と連携したECサイト運営事業者向けUnionPay (銀聯) カード決済の提供開始 (2017年7月)、九州カード(株)と共同で決済手段を一括して加盟店に提供する決済代行会社「Jペイメントサービス(株)」の設立 (2017年7月)、及び訪日外国人を対象としたマーケティング活動と購買促進をサポートする「CAFIS Attendant」の小売事業者向けサービスの提供開始 (2017年9月) 等、様々なサービスを提供しました。今後も、地方創生、訪日外国人向けインバウンド決済等、様々なニーズに応えつつ、日本のキャッシュレス化を進めてより便利な社会を実現していきます。

(注6) NTTDATA三鷹データセンタEAST

当社が2018年4月に提供開始予定のデータセンタです。床面積、収容ラック数、最大受電容量において国内最大級であり、首都直下型地震等の縦揺れにも強い免震構造や、非常用発電機による72時間連続運転等BCPへの対応力を強化するとともに、電力高負荷対応等最新鋭の設備を兼ね揃えています。

(注7) マネージドサービス

システム基盤の管理や運用をお請けするサービスのことです。

(注8) ハイブリッドクラウド

クラウドコンピューティングの実現形態の一つで、パブリッククラウド (広く一般の利用者に提供されるクラウドコンピューティング環境) とプライベートクラウド (お客様専用のハードウェアで構築するクラウドコンピューティング環境) を組み合わせたものです。

(注9) フルスタックサービス

基盤となるITインフラ (DC/ネットワーク) からマネージドIT、上位のアプリケーションまで、システムに必要な全ての領域を提供するサービスのことです。

(注10) CAFIS

当社が提供する、多種多様な決済手段を支える国内最大の決済ネットワークです。

1 米国海軍とサポートサービス継続契約を締結

当社子会社である米国のNTT DATA Servicesは、米国海軍省、海軍海上システム司令部（NAVSEA）、Team Submarine^(注11)と、従来のエンタープライズワイド・コントラクター・サポート・サービス（EWCSS）契約について2年間の継続契約を締結しました。本受注はこれまでの約30年間にわたって米国海軍の任務を支えるサービスを提供してきた実績が評価されたものであり、引き続き、業務・財務管理、技術及びエンジニアリング、物流等広範にわたる機能のサポートサービスの提供により、潜水艦の取得及びライフサイクル管理に係る業務を支援していきます。

2 米国Everest GroupのWorkplace ServicesのPEAK Matrixにおいて、最上位の「リーダー」及び「スターパフォーマー」評価を獲得

当社グループは、市場調査会社である米国Everest Groupが2017年7月に発行した“Workplace Services^(注12) – Market Trends and PEAK Matrix Assessment: “End Users are no Less than Customers,”において、最上位の「リーダー」及び、特にEverest社の評価指標において前年比で大きく上昇したことに基づき、「スターパフォーマー」に認定されました。この評価は、旧Dell Services部門の譲り受けによる規模の拡大、知見の獲得に加え、オートメーション、エンドユーザーアナリティクス、デジタルトランスフォーメーション対応等のソリューションを拡充してきたことが認知されたものです。今後も、更なる対応力強化により、グローバルレベルでお客様の競争力強化をサポートしていきます。

(注11) Team Submarine

米国海軍海上システム司令部内の各機関と、世界最先端の潜水艦隊を支援するProgram Executive Office Submarine（PEO SUBS）から構成されています。

(注12) Workplace Services

オフィス等のITインフラに係るサービス全般（ITインフラ資産管理、セキュリティ対応、サービスデスクやオンサイトサポート等）を提供するアウトソーシングサービスの一種です。

1

itelligence AGによるインドvCentric Technologies Pvt Ltd.社の買収

当社子会社であるドイツのitelligence AGは、インドのvCentric Technologies Pvt Ltd.（以下、vCentric社）の発行済株式総数の100%を2017年9月に譲り受けました。vCentric社は、インドを中心にSAP事業を展開しており、特にSAPのERP^(注13)製品であるS/4 HANA関連のコンサルティングやシステム構築に強みを持ち、2017年にSAPとの優れたパートナーシップ企業を表彰するSAP Pinnacle AwardにおけるSME^(注14)向けS/4 HANA分野で全世界のファイナリスト3社のうちの1社に選ばれた実績を有しています。本買収を通じて、S/4 HANAを始めとする重点技術領域のリソースを獲得し、今後もSAP事業の成長が見込まれるインド国内市場における事業拡大を図るとともに、当社グループが保有する顧客基盤及びソリューションを活用したクロスセルを加速していきます。

2

everis Groupがアンドラ公国における事業を本格始動

当社子会社であるスペインのeveris Groupは、2017年7月、アンドラ公国に新たに拠点を開設し、同国における事業を本格始動させました。everis Groupは過去15年間にわたり、金融機関を始めとする同国企業や政府向けの様々なプロジェクトの実績を重ねてきました。本拠点開設を通じて、コンサルティングとビジネストランスフォーメーション、アプリケーション開発・保守、BPO等従来以上に幅広い領域でのサービス提供を実現し、お客様のイノベーションに貢献すると同時に、同国及び欧州地域における更なるプレゼンスの向上をめざします。

(注13) ERP (Enterprise Resource Planning)

企業の持つ様々な資源(人材、資金、設備、資材、情報等)を統合的に管理・配分し、業務の効率化や経営の全体最適をめざすために導入・利用される統合型業務ソフトウェアパッケージのことです。

(注14) SME (Small Medium-size Enterprise)

中小企業のことです。

1

NTTデータグループの開発環境「統合開発クラウド」をグローバルに展開

当社は、全社のシステム開発環境をクラウド上に集約し、システム開発の生産性向上をめざす「統合開発クラウド」の取組を進めています。「統合開発クラウド」は、2017年4月に日本で運用開始し、システム開発の高速化・標準化、情報セキュリティの向上、働き方改革への貢献等の導入効果を確認しています。また、グローバル競争力を一層高めるため、2017年9月より当社子会社であるスペインのeveris Groupへの導入を開始しました。今後は、日本・スペインに加え、中国のオフショア開発環境やその他の地域への導入を検討し、グローバル競争力の更なる向上をめざします。

2

ブロックチェーン活用推進チームをグローバル規模で発足

当社は、海外のグループ会社を含めた全社横断で、ブロックチェーンの活用を推進するチームを2017年8月に発足しました。本推進チームは、これまでに当社グループが蓄えた金融・公共・製造等、様々な業界のブロックチェーンのノウハウを集約し、最新のビジネス・技術動向を加え、ブロックチェーン活用のためのカタログを整備します。また、効率的なビジネス検討に向けたプラットフォームの整備、ブロックチェーンのプロフェッショナル人財の育成も進めます。今後は、本推進チームを軸に、ブロックチェーン活用によるビジネスモデルの整備、技術開発を進めていき、お客様の新規ビジネスにおけるブロックチェーン活用を支援します。また、ブロックチェーンとIoT・ビッグデータ等の要素技術とを組み合わせ、より幅広い視点によるビジネス創出をめざします。

3

中国・貴陽市とビッグデータ先進技術研究院を設立

当社は、中国・APAC地域におけるIoT等ビッグデータ活用のソリューション開発・展開を図るため、中国・貴陽市政府、中国科学院ソフトウェア研究所と共に、中国・貴陽市に「貴陽科恩ビッグデータ先進技術研究院」（以下、先進技術研究院）を2017年9月に設立しました。先進技術研究院では、ビッグデータやIoTの活用領域を広げるべく、「次世代スマート交通」「環境系IoT」を中心テーマとして設定し、交通状況のリアルタイムでの可視化、信号制御の最適化による渋滞発生抑止や低消費エネルギーのセンサーを活用した大気環境や水資源のリアルタイム計測・予測等の共同研究・技術実証を開始します。今後は、2020年までに中国・APAC地域へ展開可能なソリューションを開発する予定です。

卷末資料 - 決算・業績予想値の詳細 -

Appendices -Explanatory details of financial results and forecasts-

連結業績

(単位：億円, %)

	2017年3月期 2Q 実績 (4~9月)	2018年3月期 2Q 実績 (4~9月)	対前年 同期比 (%)	2018年3月期 通期予想
受注高	9,756	9,469	△2.9	19,400
受注残高	17,934	24,160	+34.7	23,720
売上高	7,796	10,209	+31.0	20,600
売上原価	5,812	7,679	+32.1	15,480
売上総利益	1,983	2,530	+27.5	5,120
販売費及び一般管理費	1,530	2,009	+31.3	3,920
販売費	683	859	+25.6	1,960
研究開発費	55	62	+12.9	170
管理費等	790	1,087	+37.5	1,790
営業利益	453	520	+14.8	1,200
営業利益率	5.8	5.1	△0.7P	5.8
経常利益	450	502	+11.6	1,160
特別損益	△1	△78	-	△150
税金等調整前 四半期 (当期) 純利益	449	424	△5.6	1,010
法人税等他	158	205	+29.4	420
親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益	290	218	△24.8	590
設備投資	676	1,025	+51.6	1,920
減価償却費等	760	811	+6.7	1,720

注：「法人税等他」には、「法人税、住民税及び事業税」のほか「法人税等調整額」及び「非支配株主に帰属する当期純利益」を含む。

外部顧客向け売上高（連結）

（単位：億円）

	2017年3月期 2Q 実績（4～9月）	2018年3月期 2Q 実績（4～9月）	2018年3月期 予想
公共・社会基盤	1,528	1,479	3,700
金融	2,193	2,299	4,790
法人・ソリューション	1,437	1,546	3,130
北米	849	2,610	5,090
EMEA・中南米	1,692	2,113	3,600

受注高・受注残高（連結）

（単位：億円）

受注高内訳詳細（外部顧客向け）

	2017年3月期 2Q 実績（4～9月）	2018年3月期 2Q 実績（4～9月）	2018年3月期 予想
公共・社会基盤			
（再掲） 中央府省・地方自治体・ヘルスケア	963	1,249	1,870
テレコム・ユーティリティ	431	503	950
金融			
（再掲） 銀行・保険・証券・クレジット・金融インフラ	1,919	1,140	2,800
協同組織金融機関・金融ネットワーク	1,227	450	820
法人・ソリューション			
（再掲） 流通・サービス・ペイメント	385	368	700
製造	628	634	1,210
ネットワーク・データセンタ・クラウド・デジタル	228	285	560
北米	1,593	2,202	5,560
EMEA・中南米	1,731	1,971	3,660

受注残高内訳詳細

受注残高	17,934	24,160	23,720
公共・社会基盤	4,494	4,022	3,340
金融	9,123	7,989	7,320
法人・ソリューション	1,038	1,028	850
北米	1,575	8,626	9,710
EMEA・中南米	1,666	2,351	2,460

（*） 法人・ソリューションの外部顧客向け受注高には他分野経由の案件を含まない。

売上高（連結）

内訳詳細（外部顧客向け）

（単位：億円）

	2017年3月期 2Q 実績（4～9月）	2018年3月期 2Q 実績（4～9月）	2018年3月期 予想
公共・社会基盤			
（再掲） 中央府省・地方自治体・ヘルスケア	848	843	2,060
テレコム・ユーティリティ	401	354	860
金融			
（再掲） 銀行・保険・証券・クレジット・金融インフラ	1,568	1,672	3,410
協同組織金融機関・金融ネットワーク	578	588	1,210
法人・ソリューション			
（再掲） 流通・サービス・ペイメント	538	533	1,090
製造	534	582	1,190
ネットワーク・データセンタ・クラウド・デジタル	324	391	750
北米	849	2,610	5,090
EMEA・中南米	1,692	2,113	3,600

製品及びサービス別

統合ITソリューション	2,368	3,376	6,590
システム・ソフト開発	1,918	2,151	4,850
コンサルティング・サポート	3,228	4,341	8,570
その他	282	340	590
製品及びサービス別の売上高（外部顧客向け） 合計	7,796	10,209	20,600

（*） 法人・ソリューションの外部顧客向け売上高には他分野経由の案件を含まない。

<参考>グローバル (*1)

2018年3月期第2四半期実績及び2018年3月期業績予想

(単位：億円,%)

	2017年3月期 2Q実績	2018年3月期 2Q実績	前期比 (金額・比率)	2017年3月期 実績	2018年3月期 予想	前期比 (金額・比率)
受注高	3,379	4,242	+862 (+25.5%)	6,392	9,430	+3,037 (+47.5%)
売上高	2,700	4,944	+2,243 (+83.1%)	6,079	9,080	+3,000 (+49.3%)
EBITA(*2)	123 (4.6%*4)	216 (4.4%*4)	+92 (+75.4%)	282 (4.6%*4)	550 (6.1%*4)	+267 (+94.6%)
営業利益 (のれん償却前)	58	112	+53 (+91.9%)	137	310 (+20*5)	+172 (+124.8%)
営業利益	▲22	▲33	▲10 (▲48.0%)	▲32	50	+82 (-)
セグメント利益(*3)	▲177	▲128	+48 (+27.5%)	▲260	▲130	+130 (+50.1%)

(*1)北米セグメント,EMEA・中南米セグメント,中国・APACの単純合計

(*2)EBITA=営業利益 + 買収に伴うのれん・P P A 無形固定資産の償却費等

(*3)セグメント利益は税金等調整前四半期純利益を示す。

(*4)売上高EBITA比率

(*5) Purchase Price Allocation 無形固定資産の確定による影響額

<参考>グローバル (*1) 利益調整表

(単位：億円,%)

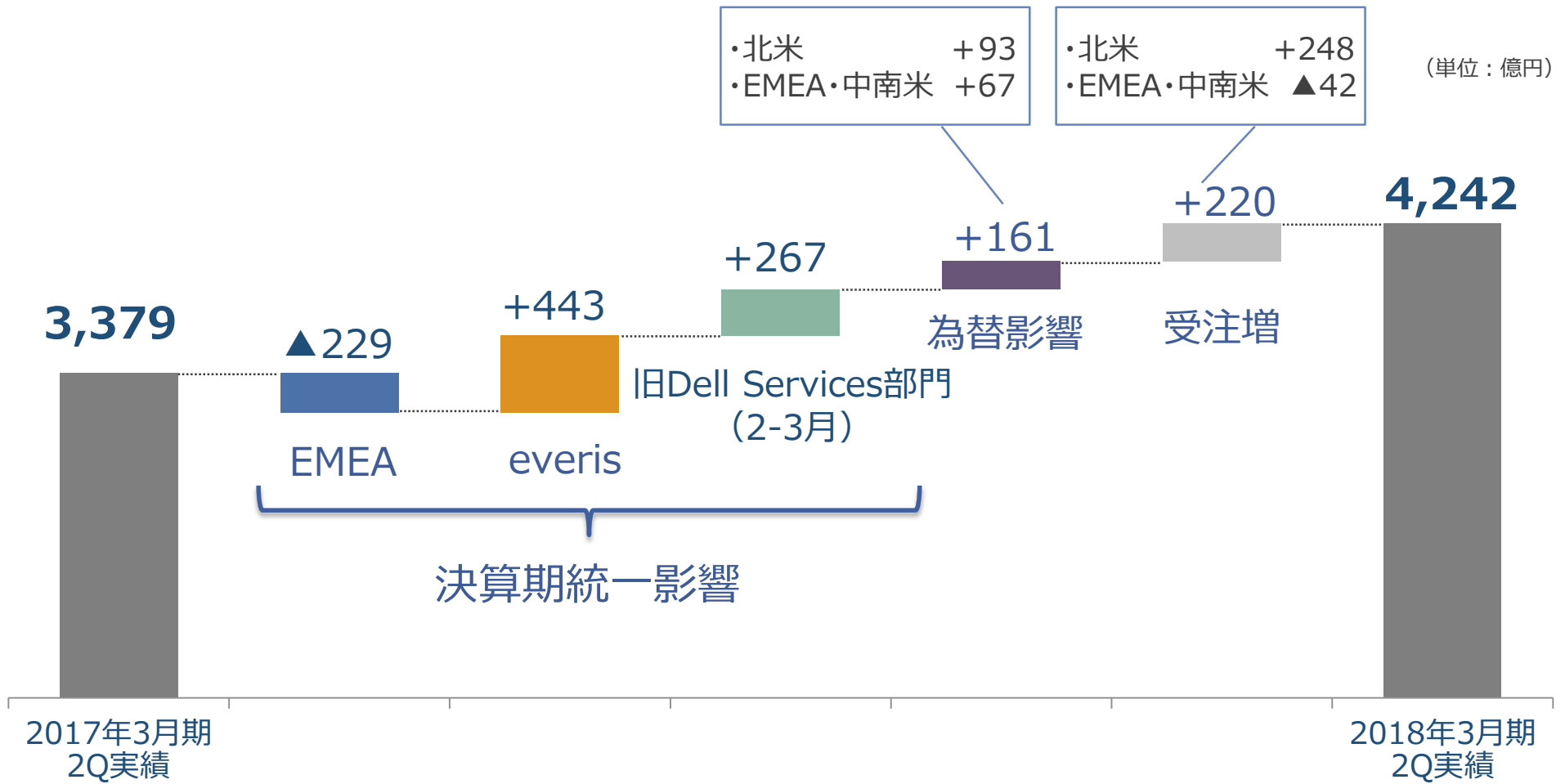
		2017年3月期 2Q実績	2018年3月期 2Q実績	前期比 (金額・比率)	2017年3月期 実績	2018年3月期 予想	前期比 (金額・比率)
EBITA	①	123	216	+92 (+75.4%)	282	550	+267 (+94.6%)
PPA無形固定資産 償却費等(*2)	②	64	103	+39 (+60.4%)	144	240 (▲20*3)	+95 (+65.8%)
営業利益 (のれん償却前)	③=①-②	58	112	+53 (+91.9%)	137	310 (+20*3)	+172 (+124.8%)
のれん償却費	④	81	146	+64 (+79.6%)	170	260 (+20*3)	+89 (+52.6%)
営業利益	⑤=③-④	▲22	▲33	▲10 (▲48.0%)	▲32	50	+82 (-)

(*1)北米セグメント, EMEA・中南米セグメント, 中国・APACの単純合計

(*2)買収に伴う Purchase Price Allocation 無形固定資産の償却等

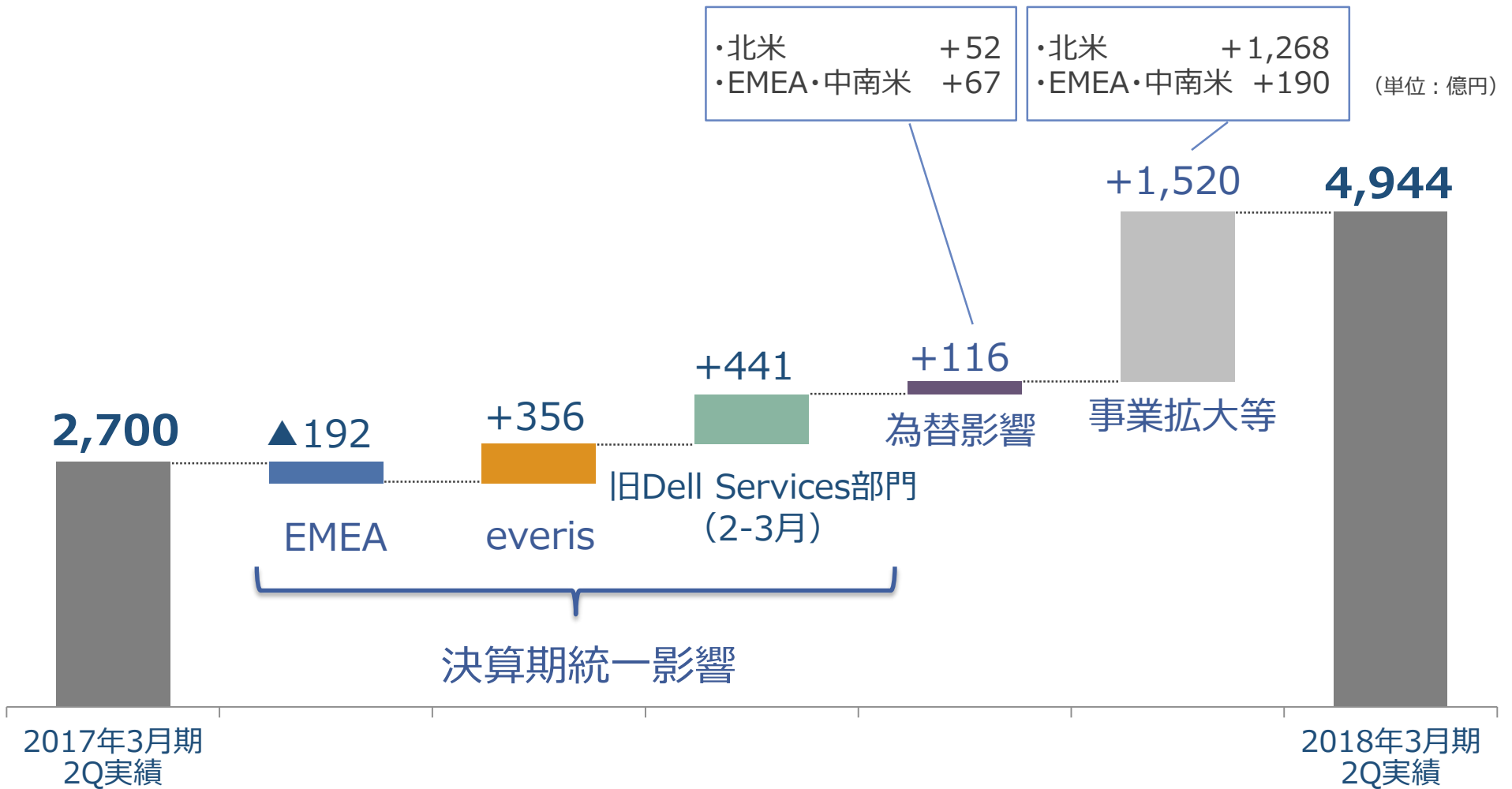
(*3) Purchase Price Allocation 無形固定資産の確定による影響額

<参考>グローバル(*)増減要因 受注高



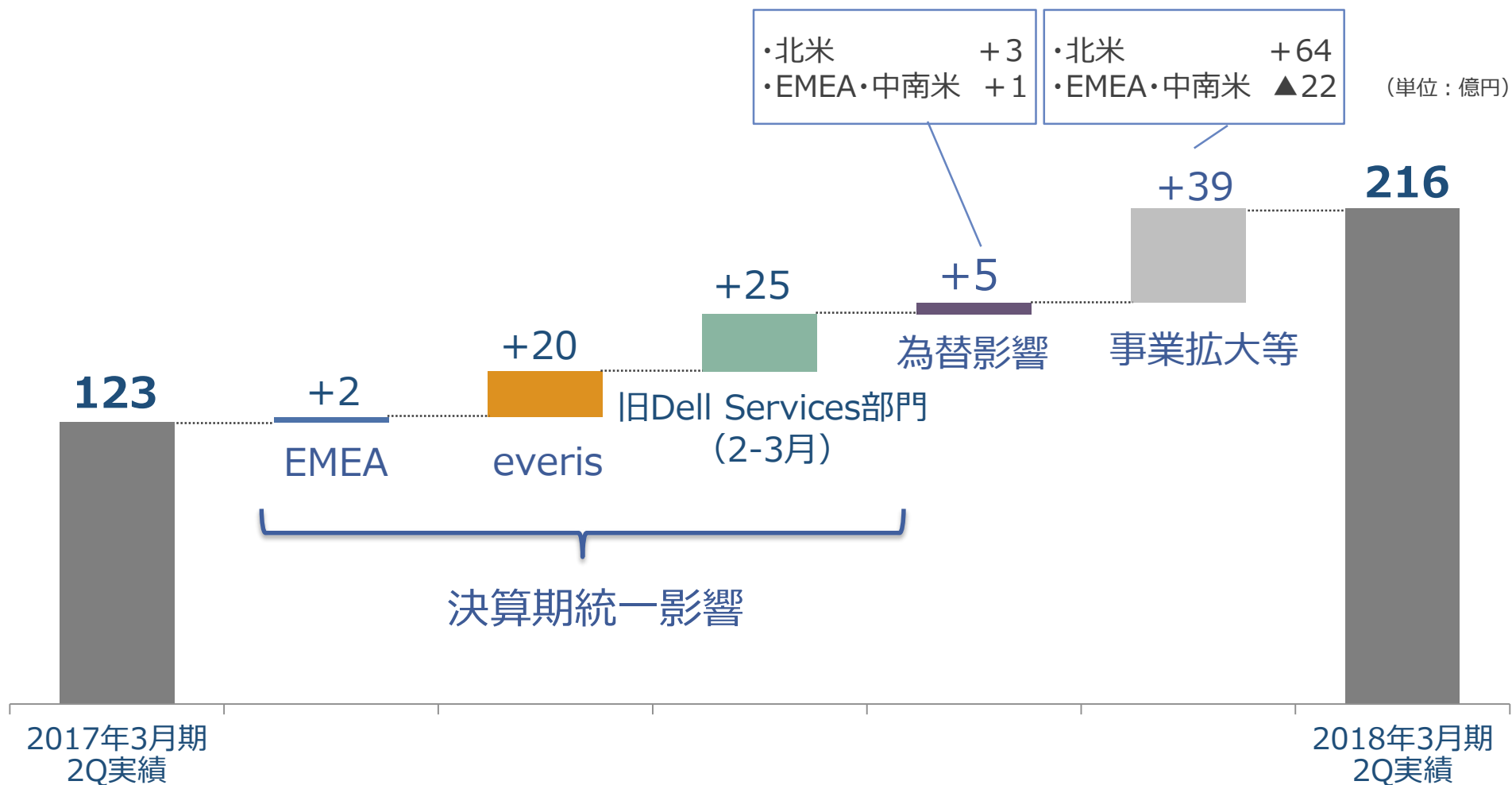
(*)北米セグメント, EMEA・中南米セグメント, 中国・APACの単純合計

<参考>グローバル(*)増減要因 売上高



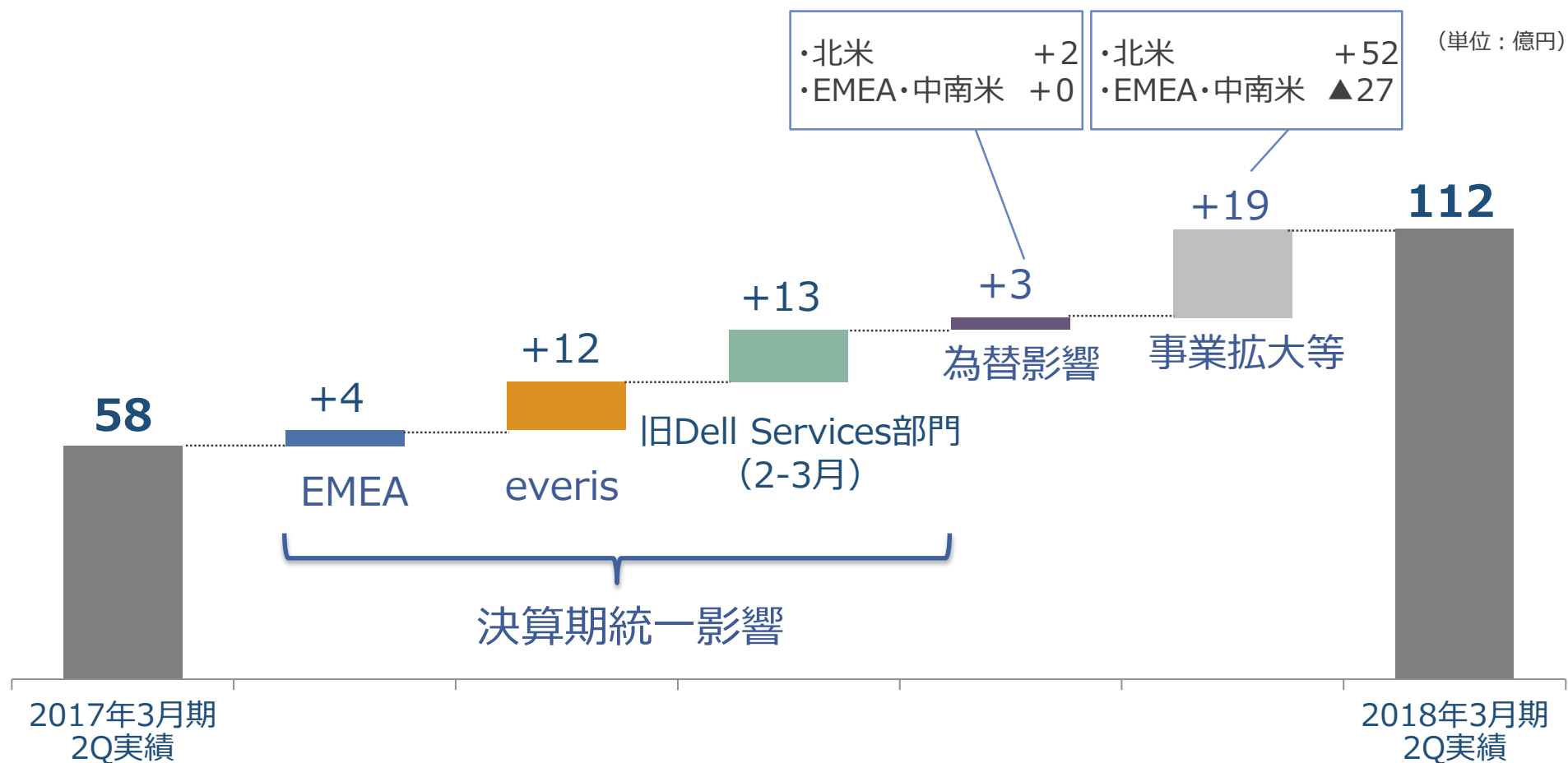
(*)北米セグメント,EMEA・中南米セグメント,中国・APACの単純合計

<参考>グローバル(*)増減要因 EBITA



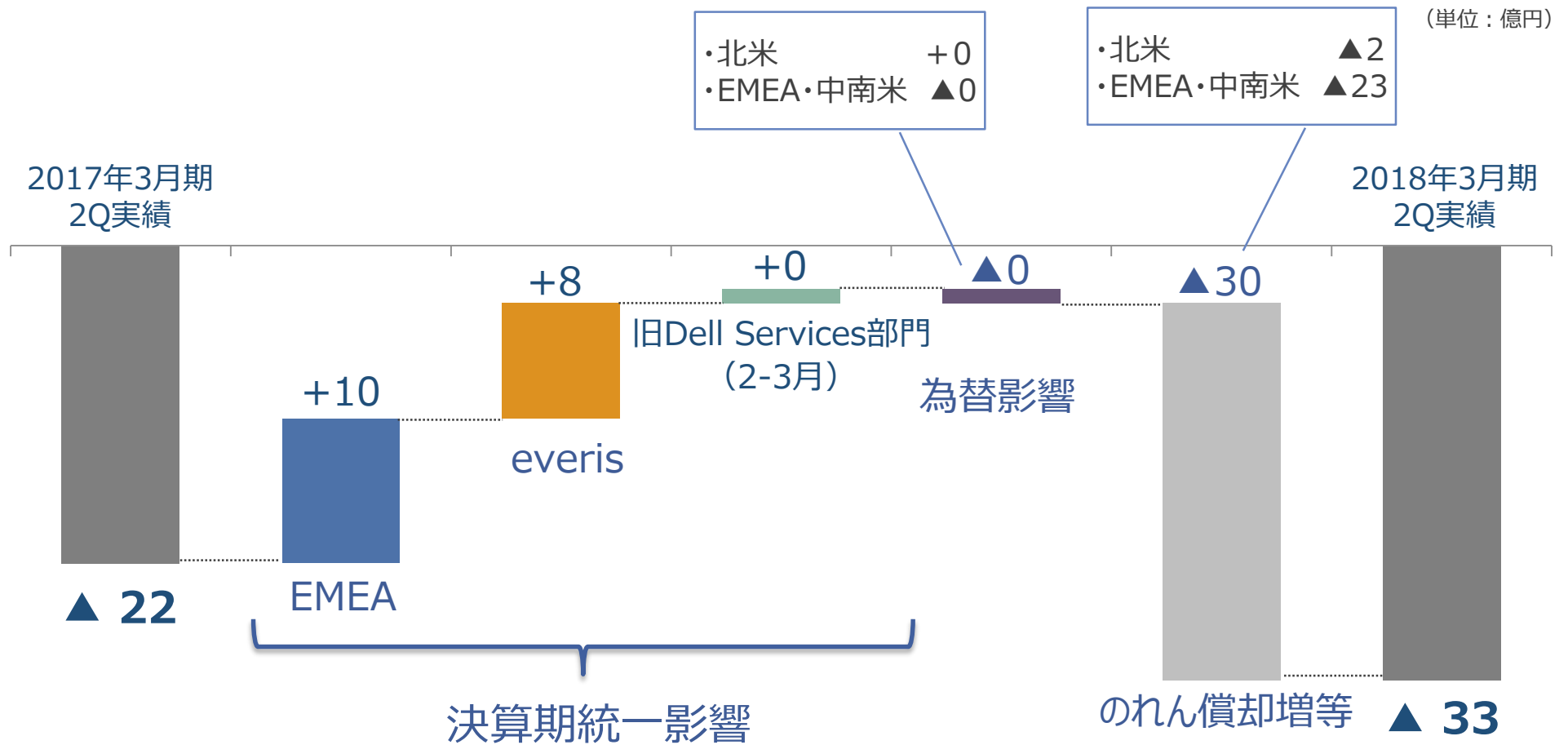
(*)北米セグメント,EMEA・中南米セグメント,中国・APACの単純合計

<参考>グローバル^(*)増減要因 営業利益 (のれん償却前)



(*)北米セグメント, EMEA・中南米セグメント, 中国・APACの単純合計

<参考>グローバル(*)増減要因 営業利益



(*)北米セグメント, EMEA・中南米セグメント, 中国・APACの単純合計

単体業績

(単位：億円，%)

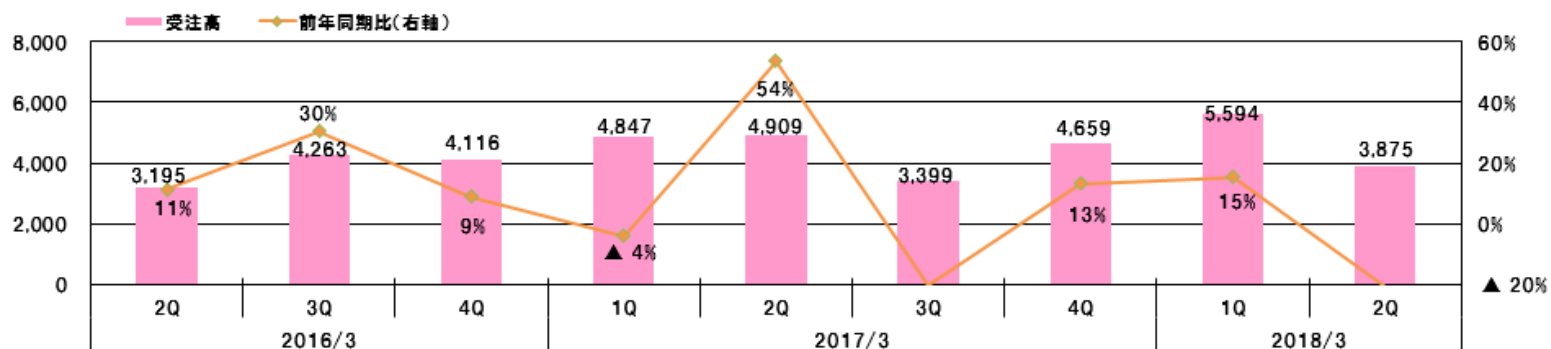
	2017年3月期 2Q 実績 (4~9月)	2018年3月期 2Q 実績 (4~9月)	2018年3月期 予想
受注高	4,836	3,658	7,000
受注残高	13,185	11,836	10,750
売上高	3,959	4,047	8,650
売上原価	2,980	3,003	6,500
売上総利益	979	1,044	2,150
販売費及び一般管理費	577	639	1,330
販売費	263	302	610
研究開発費	47	54	130
管理費等	266	282	590
営業利益	401	404	820
営業利益率	10.1	10.0	9.5
経常利益	469	483	840
特別損益	150	-	0
税引前四半期 (当期) 純利益	619	483	840
法人税等他	175	128	240
四半期(当期)純利益	444	355	600
設備投資	564	789	1,460
減価償却費等	607	564	1,190

注：「法人税等他」には、「法人税、住民税及び事業税」のほか「法人税等調整額」を含む。

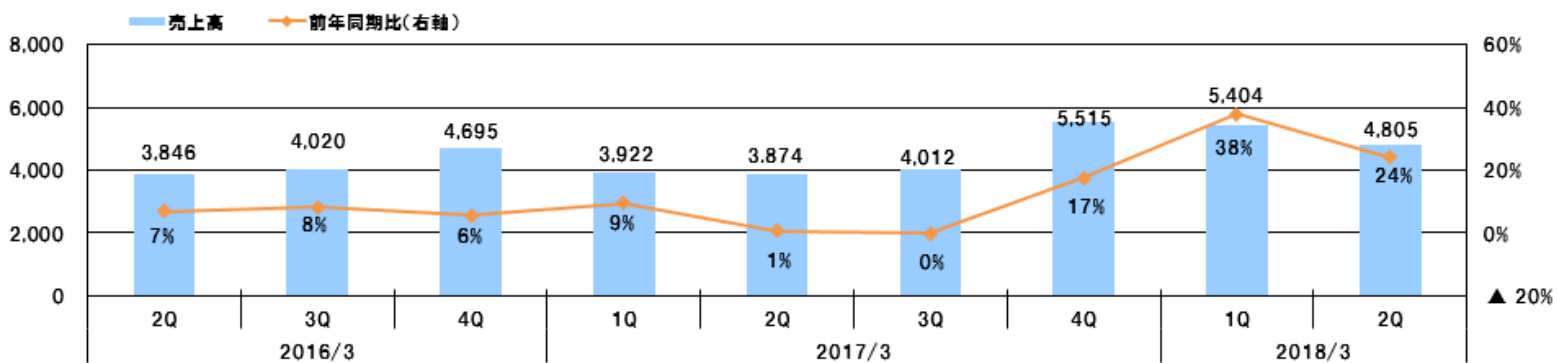
四半期情報 (連結)

(単位：億円、%)

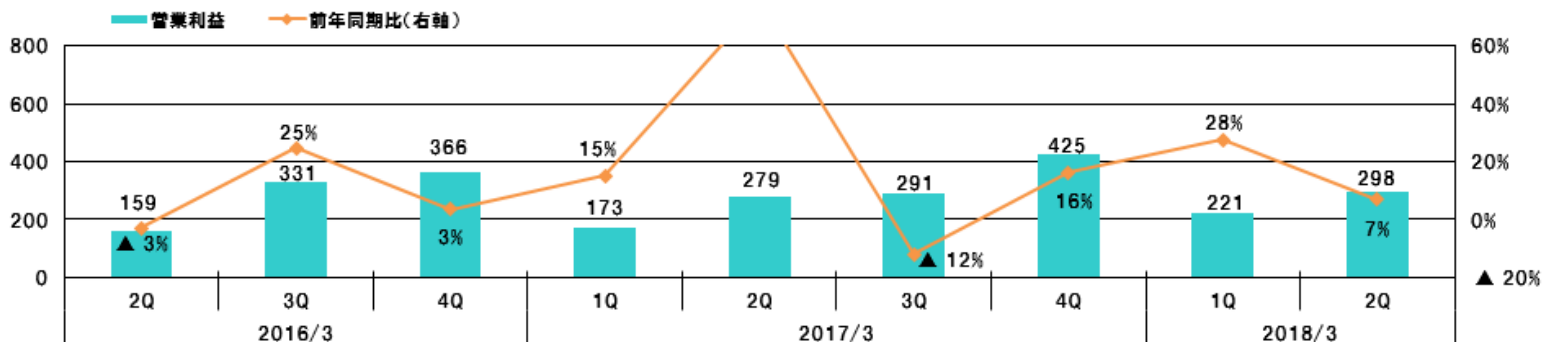
■ 受注高



■ 売上高



■ 営業利益



為替レート（海外グループ会社の受注高・収支換算レート）

（単位：円，％）

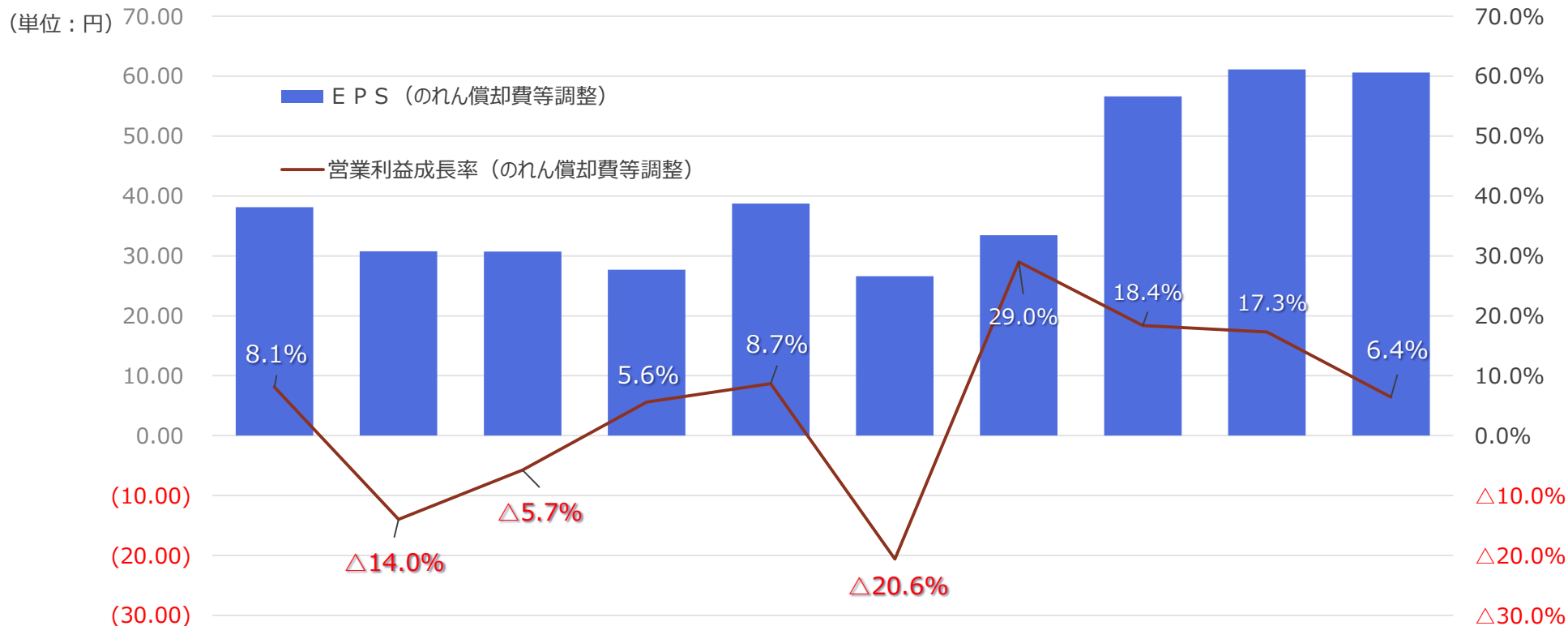
	2017年3月期 2Q実績レート (4月～9月)	2018年3月期 2Q実績レート (4月～9月)	前期比（％）	2017年3月期 実績レート	2018年3月期 通期予想の 前提レート	前期比（％）
	①	②	(②-①) / ①	③	④	(④-③) / ③
USD（米ドル）	104.91	111.04	+5.8%	108.14	110.00	+1.7%
USD（米ドル） 旧Dell Services 部門	-	112.95 (*)	-	113.36	110.00	△3.0%
EUR（ユーロ） (12月決算会社)	124.51	121.66	△2.3%	120.28	120.00	△0.2%
EUR（ユーロ） (3月決算会社)	118.07	126.32	+7.0%	118.76	120.00	+1.0%
RMB (中国人民币元)	17.04	16.33	△4.2%	16.34	16.40	+0.4%

(*) 2018年3月期1Q実績レート（2017年2月～3月）を記載

卷末資料 - EPS,EBITDA,ROE等 -

Appendices

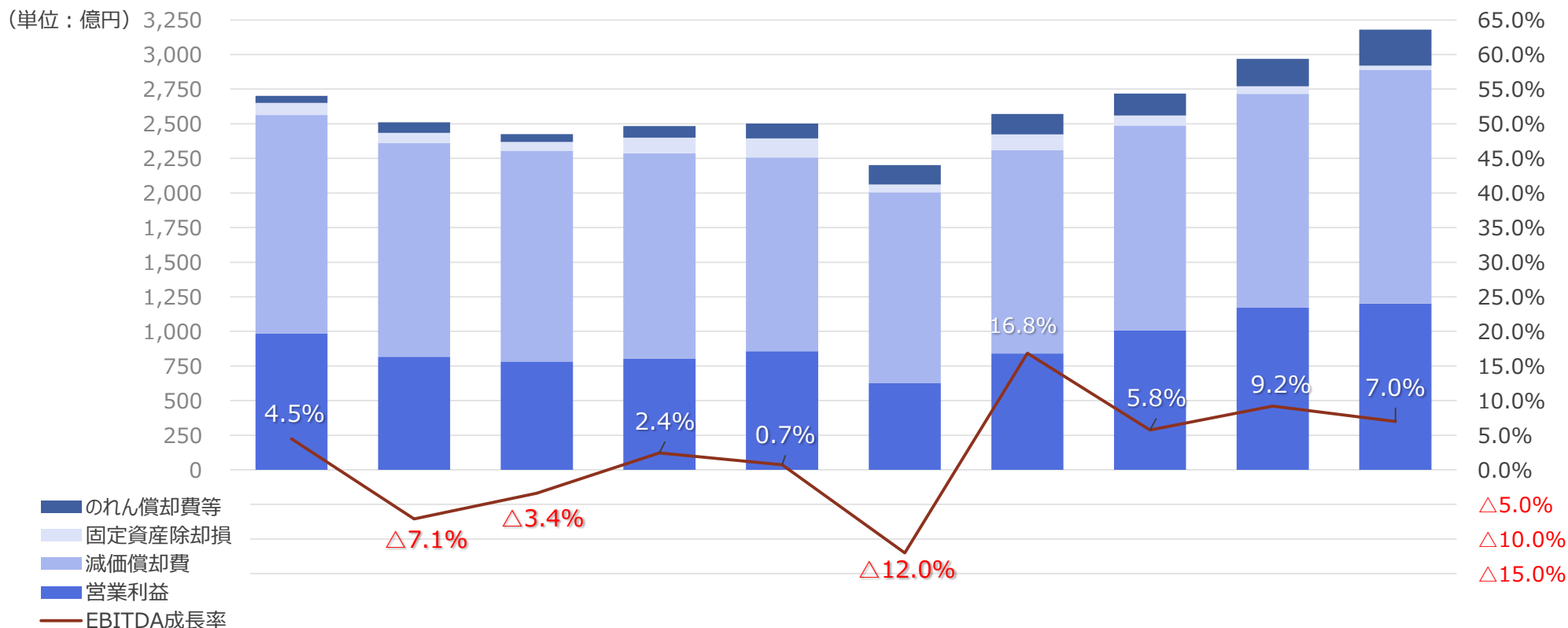
EPSと営業利益成長率の推移



	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3 予想
親会社株主に帰属する 当期純利益 (億円)	483	356	373	304	435	232	321	633	656	590
のれん償却費等(億円)	51	75	57	83	107	140	147	160	200	260
親会社株主に帰属する 当期純利益 (のれん償却費等調整) (億円)	535	431	430	388	543	372	469	794	857	850
EPS (のれん償却費等調整)	38.15	30.78	30.73	27.69	38.73	26.59	33.45	56.64	61.15	60.61

(*)2017年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しています。EPSは当該株式分割を考慮した額を記載しています。

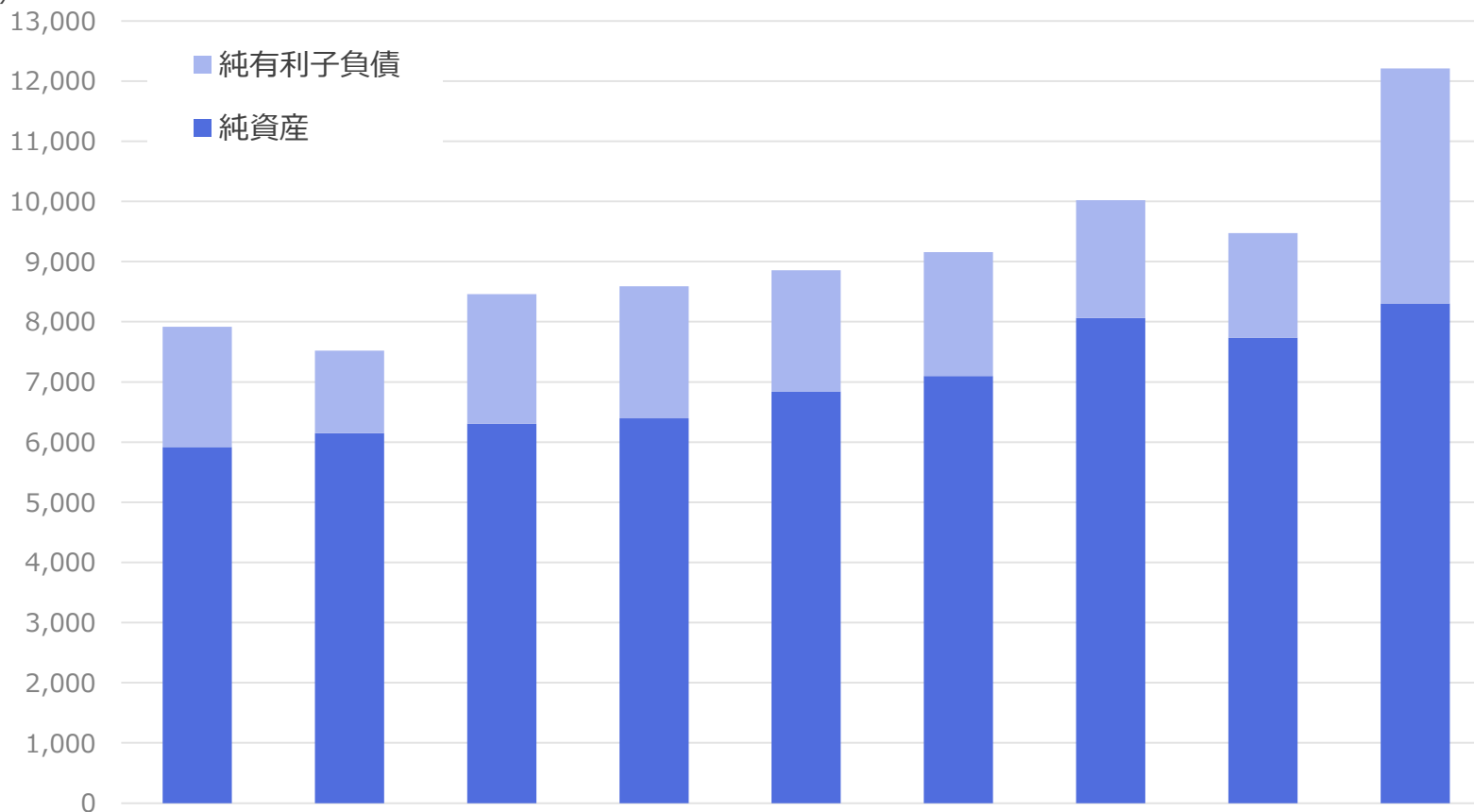
EBITDAの推移



	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3 予想
営業利益	985	816	783	804	856	625	840	1,008	1,171	1,200
減価償却費	1,578	1,545	1,522	1,483	1,400	1,380	1,468	1,479	1,545	1,690
固定資産除却損	87	74	63	113	138	56	116	72	54	30
のれん償却費等	51	75	57	83	107	140	147	160	200	260
EBITDA	2,703	2,511	2,426	2,485	2,503	2,202	2,573	2,721	2,971	3,180

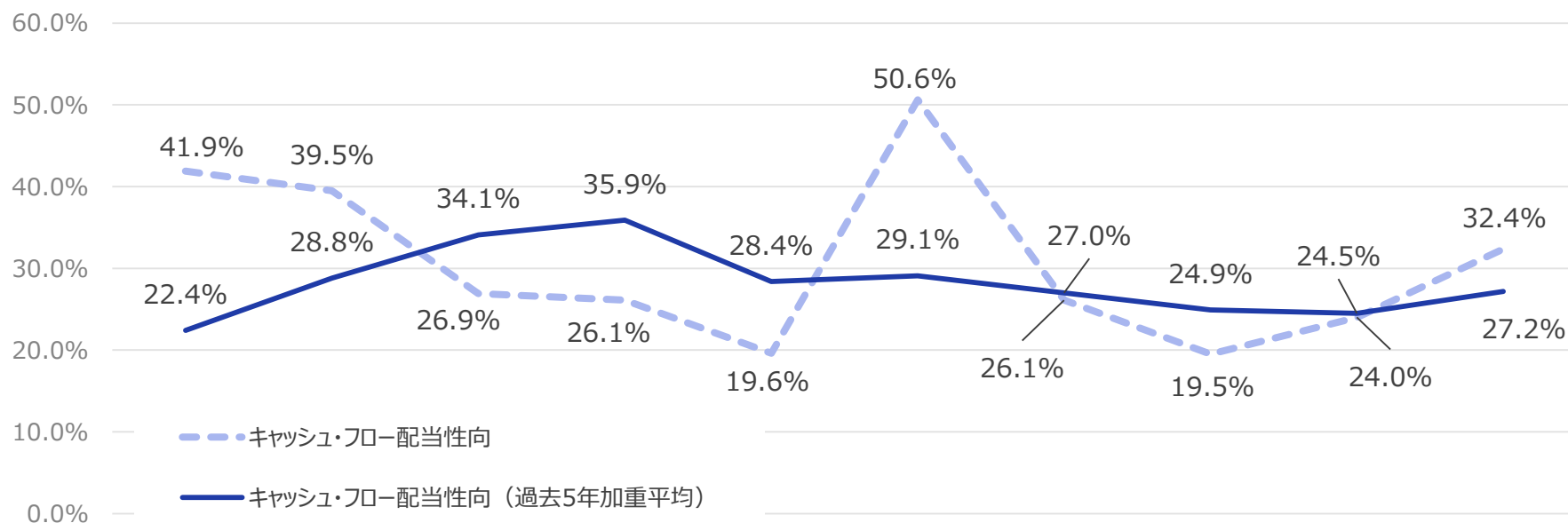
投下資本の推移

(単位：億円)



	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3
純資産	5,920	6,151	6,303	6,397	6,842	7,098	8,062	7,736	8,302
有利子負債	3,315	2,891	4,144	3,802	3,783	4,129	4,469	4,070	6,508
現金・現金同等物	1,318	1,521	1,986	1,611	1,769	2,072	2,508	2,335	2,600
投下資本	7,917	7,521	8,461	8,588	8,856	9,155	10,023	9,471	12,210

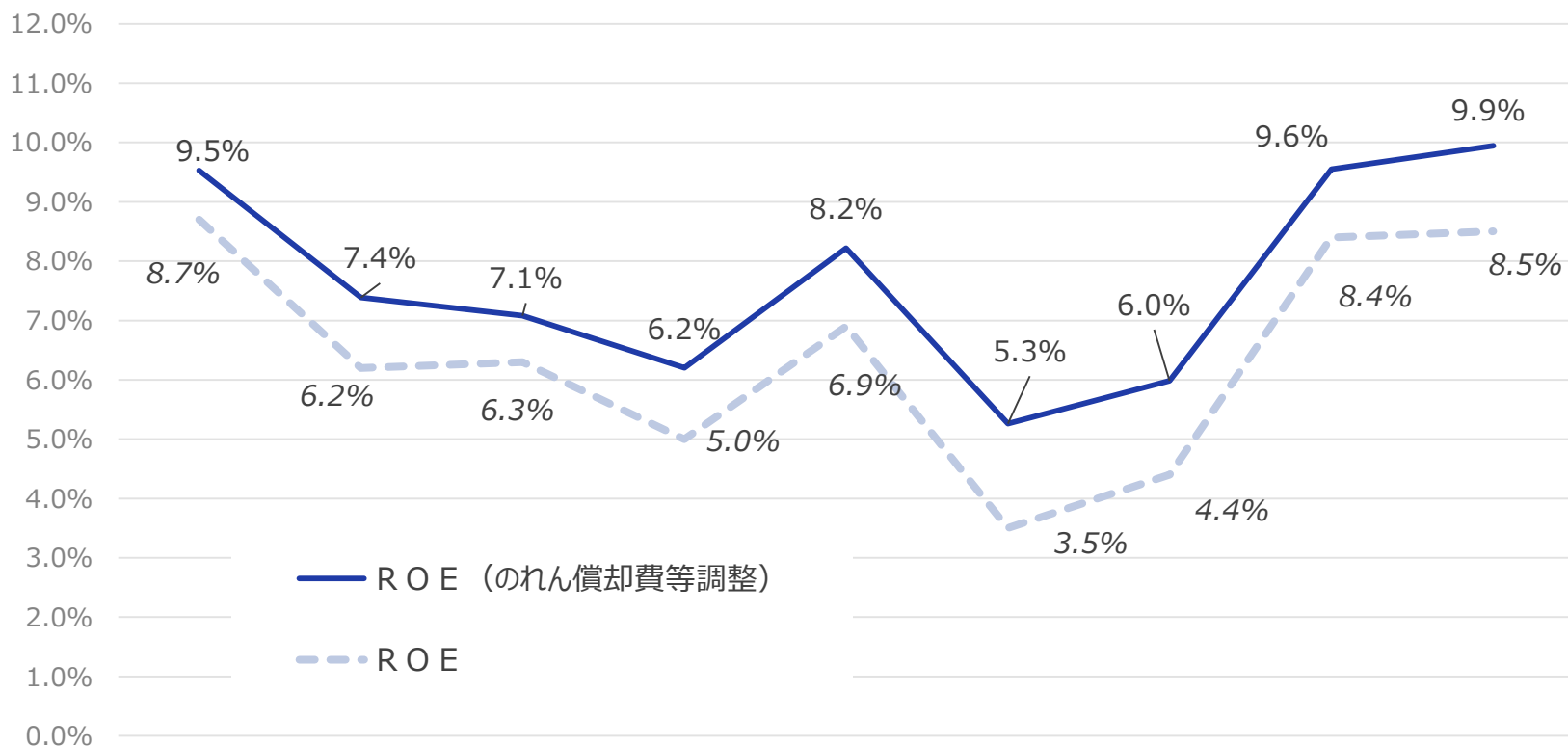
キャッシュ・フロー配当性向の推移



(単位：億円)	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3予想
親会社株主に帰属する 当期純利益 (のれん償却費等調整)	535	431	430	388	543	372	469	794	857	850
減価償却費	1,578	1,545	1,522	1,483	1,400	1,380	1,468	1,479	1,545	1,690
固定資産除却損	87	74	63	113	138	56	116	72	54	30
設備投資	▲ 1,800	▲ 1,625	▲ 1,390	▲ 1,339	▲ 1,221	▲ 1,477	▲ 1,409	▲ 1,340	▲ 1,581	▲ 1,920
経常キャッシュ・フロー	401	425	625	645	860	332	645	1,006	876	650
1株あたり配当金(円)	12	12	12	12	12	12	12	14	15	15
配当総額	168	168	168	168	168	168	168	196	210	210

(*)2017年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しています。1株あたり配当金は当該株式分割を考慮した額を記載しています。

ROEの推移



(単位：億円)	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3
親会社株主に帰属する 当期純利益 (のれん償却費等調整)	535	431	430	388	543	372	469	794	857
期末自己資本	5,663	5,845	6,016	6,057	6,513	6,768	7,734	7,409	7,987
のれん償却費等累積額 (2009/3以降)	51	126	184	268	376	516	664	824	1,025
期末自己資本 (のれん償却費等調整)	5,714	5,971	6,200	6,325	6,889	7,284	8,398	8,233	9,012



NTT DATA

Global IT Innovator